



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティラド
コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	107,608	5.4	3,216	157.9	3,544	148.9	2,022	171.4
28年3月期	102,132	△1.3	1,247	△62.2	1,424	△61.1	745	53.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,586百万円 (—%) 28年3月期 △2,489百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	25.27	—	4.9	4.5	3.0
28年3月期	9.07	—	1.8	1.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 387百万円 28年3月期 320百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	79,213	42,385	52.4	521.05
28年3月期	78,764	41,855	51.9	497.69

(参考) 自己資本 29年3月期 41,485百万円 28年3月期 40,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,693	△5,775	△1,425	6,216
28年3月期	4,958	△8,115	2,385	6,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	492	66.2	1.2
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	477	23.7	1.2
30年3月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—	—	20.8	—

当社は、本日(平成29年5月15日)開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の当社第115期定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)について決議することを決議いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細は、本日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	56,600	14.0	2,400	90.2	2,700	122.8	1,400	67.2	17.58
通期	112,300	4.4	3,900	21.3	4,500	26.9	2,300	13.7	288.88

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は28円89銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	83,444,057 株	28年3月期	83,444,057 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,825,346 株	28年3月期	1,302,781 株
② 期末自己株式数	29年3月期	80,040,032 株	28年3月期	82,145,052 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,834	△2.9	790	—	2,856	49.3	1,904	116.3
28年3月期	58,558	△3.1	△44	—	1,912	△3.6	880	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	23.80	—
28年3月期	10.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	52,391		29,801		56.9	374.30		
28年3月期	52,713		28,452		53.9	345.93		

(参考) 自己資本 29年3月期 29,801百万円 28年3月期 28,414百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	2.1	400	135.3	1,700	115.2	900	178.6	11.30
通期	57,300	0.8	300	△62.1	2,600	△9.0	1,400	△26.5	175.84

平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円58銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績概況	2
(2) 当期の財政状態概況	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	24
(補足資料)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績概況

(当期の業績概況)

当連結会計年度の経済環境は、米国大統領選後の円安・株高などを背景に、企業収益環境の改善が持続し、緩やかな回復基調にあります。先行きは、米国新政権の保護主義的な政策運営、欧州大陸諸国の選挙など海外の政治動向において不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、日本を除き、米国、欧州、アジア及び中国において増加しました。営業利益（外貨ベース）は、アジアを除き、日本、米国、欧州及び中国において増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益についても、前期比増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比5,475百万円増加し、107,608百万円（5.4%増）、営業利益は1,969百万円増加し、3,216百万円（157.9%増）、経常利益は2,120百万円増加し、3,544百万円（148.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,277百万円増加し、2,022百万円（171.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

前連結会計年度より、国内3子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。該当するセグメントは、その他であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社であるT.RAD North America, Inc.が新規株式取得したTripac International Inc.を連結の範囲に含めております。該当するセグメントは、米国であります。

また、当第4四半期連結会計期間において、新たに出資を行った東洋（常熟）熱交換器研发中心有限公司を連結の範囲に含めております。該当するセグメントは、中国であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	51,979	51,521	△458	△0.9	△39	777	816	—
米国	23,127	26,003	2,875	16.3	△965	△334	631	64.2
欧州	3,078	3,866	788	30.0	△311	△284	26	12.7
アジア	13,363	15,636	2,273	19.1	1,029	986	△43	△0.4
中国	8,546	9,593	1,047	22.8	1,288	1,717	428	45.8
その他 (含む消去)	2,036	986	△1,049	△51.5	244	353	108	44.5
合計	102,132	107,608	5,475	7.3	1,247	3,216	1,969	188.8

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、主要客先の当社受注機種の販売が好調に推移したことにより、前期比増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の受注が年度後半にかけて回復したことにより、前期並みとなりました。空調機器用売上高は、主要客先の内製化により、受注が大幅に減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、458百万円減少し、51,521百万円となりました。

営業利益は、材料価格低下等の影響により、前期比816百万円増加し、777百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、新規受注した機種の量産開始と、第1四半期に新規株式取得したTripac International Inc.の売上が新たに加わったことにより、前期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比16.3%の増加となりました。円貨ベースでは、2,875百万円増加し、26,003百万円となりました。

営業利益は、生産混乱が収束し、前年同期比631百万円増加しましたが、人件費、スクラップ費用等が高止まりし、△334百万円となりました。外貨ベースでは、64.2%の増益となりました。

③ 欧州

チェコにおいて空調機器用売上高が大幅に増加したため、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比30.0%の大幅な増加となりました。円貨ベースでは、788百万円増加し、3,866百万円となりました。

営業利益は、前期比26百万円増加し、△284百万円となりました。外貨ベースでは、12.7%の増益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、二輪用がタイとベトナムにおいて増加し、四輪用は、インドネシアにおいて増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比19.1%の増加となりました。円貨ベースでは、2,273百万円増加し、15,636百万円となりました。

営業利益は、タイにおいて、四輪用新機種立ち上げに伴う費用増加等の影響により、前期比43百万円減少し、986百万円となりました。外貨ベースでは、0.4%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は、新規受注機種の量産開始と小型車減税措置の影響により、主要客先の受注が増加しました。建設産業機械用売上高は、アセアン及び韓国向けの受注増と中国国内市場回復による受注増が寄与したことにより、増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前期比22.8%の増加となりました。円貨ベースでは、1,047百万円増加し、9,593百万円となりました。

営業利益は、前期比428百万円増加し、1,717百万円となりました。外貨ベースでは、45.8%の増益となりました。

⑥ その他

国内連結子会社における運送業等の事業活動を含むその他セグメントの売上につきましては、当該セグメントの国内3子会社の決算日を前年度、12月から3月に変更したことに伴い、前年度の売上が3か月分多く計上されたことにより、前期比1,049百万円減少し、986百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、国内、海外拠点ともに自動車用、建設産業機械用売上高が前期比増加し、利益面につきましては、原材料仕入価格の上昇はあるものの、米国及びアセアン拠点の収益改善により、増益となる見込みです。

次期連結業績は、売上高112,300百万円(前期比4.4%増)、営業利益3,900百万円(前期比21.3%増)、経常利益4,500百万円(前期比26.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円(前期比13.7%増)と予想しております。

(2) 当期の財政状態概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少しましたが、売上の増加に伴う流動資産の増加及び投資有価証券の時価上昇等により、79,213百万円(前連結会計年度末比448百万円増)となりました。

負債は、有利子負債(含むリース)等の減少により、36,827百万円(82百万円減)となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金が増加したことにより、42,385百万円(530百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期比1,735百万円増加し、6,693百万円プラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前期比2,340百万円減少し、5,775百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少、自己株式取得及び配当金支払増により、前期比3,811百万円減少し、1,425百万円マイナスとなりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比544百万円減少し、6,216百万円となりました。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
T. RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 70,000	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
Tripac International Inc.	米国 テキサス州 フォートワース市	千米ドル 4,166	熱交換器の製造・販売	89.6 (注1)(89.6)	営業上の取引
T. RAD Czech s. r. o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 250,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 債務保証 資金の貸付
TRM Corporation B. V. (注2)	オランダ アムステルダム市	千EUR 26,172	熱交換器の製造・販売	75.0	TRM LLCの持株会社 役員の兼任あり
TRM LLC (注2)	ロシア ニジノヴゴロド市	千RUB 1,059,742	熱交換器の製造・販売	75.0 (注1)(75.0)	営業上の取引 債務保証 資金の貸付
T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ県	千THB 390,500	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T. RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 7,300	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(26.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	千米ドル 6,300	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山) 有限公司(注2)	中国 広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
濟寧東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省濟寧市	千元 3,000	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(90.0)	営業上の取引
東洋熱交換器(常熟) 有限公司(注2)	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 17,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋(常熟)熱交換器 研发中心有限公司	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 1,500	熱交換器の開発	100.0	営業上の取引 研究開発拠点
アスニ(株)	神奈川県秦野市	千円 15,325	熱交換器の販売	100.0 (注1)(50.0)	営業上の取引
東和運輸(株)	愛知県知多郡 東浦町	千円 48,900	貨物自動車運送	100.0 (注1)(13.0)	営業上の取引 製品の輸送他
東和興産(株)	愛知県名古屋市中 南区	千円 334,720	不動産管理業等	100.0 (注1)(7.3)	営業上の取引
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ県	千THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インド プネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引
青島東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省青島市	千元 40,856	熱交換器の製造・販売	39.0	営業上の取引

(注)

- 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- T. RAD North America, Inc.、T. RAD Czech s. r. o.、TRM Corporation B. V.、TRM LLC、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、東洋熱交換器(常熟)有限公司は特定子会社であります。
- 上記連結子会社15社及び関連会社3社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、セグメント情報の「北米」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,363	※2 6,025
受取手形及び売掛金	18,214	19,198
電子記録債権	1,735	2,461
有価証券	622	499
商品及び製品	1,677	1,889
仕掛品	405	514
原材料及び貯蔵品	4,214	4,180
繰延税金資産	503	652
その他	2,975	2,260
貸倒引当金	△38	△83
流動資産合計	36,673	37,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,060	18,931
減価償却累計額	△12,066	△12,605
建物及び構築物(純額)	6,993	6,326
機械装置及び運搬具	41,149	45,045
減価償却累計額	△27,363	△29,130
機械装置及び運搬具(純額)	13,786	15,914
土地	2,576	2,541
リース資産	703	789
減価償却累計額	△540	△657
リース資産(純額)	162	131
建設仮勘定	4,940	2,461
その他	25,252	27,097
減価償却累計額	△23,099	△24,867
その他(純額)	2,153	2,230
有形固定資産合計	30,613	29,607
無形固定資産		
のれん	-	225
その他	728	734
無形固定資産合計	728	959
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,266	※1 8,762
長期貸付金	303	-
退職給付に係る資産	43	212
繰延税金資産	29	196
その他	※1 2,135	※1 1,904
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	10,750	11,047
固定資産合計	42,091	41,615
資産合計	78,764	79,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,915	9,745
電子記録債務	-	2,949
短期借入金	9,839	5,178
リース債務	854	572
未払法人税等	289	539
未払費用	※2 1,990	※2 2,205
賞与引当金	1,198	1,276
役員賞与引当金	22	53
製品保証引当金	209	104
株主優待引当金	40	41
設備関係支払手形	163	-
営業外電子記録債務	-	352
その他	1,830	1,448
流動負債合計	29,354	24,465
固定負債		
長期借入金	4,464	9,473
リース債務	1,140	631
繰延税金負債	1,705	1,977
役員退職慰労引当金	0	2
退職給付に係る負債	45	81
資産除去債務	88	89
その他	109	106
固定負債合計	7,555	12,362
負債合計	36,909	36,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,625	24,162
自己株式	△405	△891
株主資本合計	38,238	39,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,148
為替換算調整勘定	1,590	550
退職給付に係る調整累計額	356	496
その他の包括利益累計額合計	2,642	2,195
新株予約権	37	-
非支配株主持分	936	900
純資産合計	41,855	42,385
負債純資産合計	78,764	79,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	102,132	107,608
売上原価	# 1, # 7 92,809	# 1, # 7 95,944
売上総利益	9,323	11,664
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,096	1,149
製品保証引当金繰入額	49	66
役員報酬	202	202
給料及び手当	2,001	1,979
賞与引当金繰入額	237	247
役員賞与引当金繰入額	22	53
役員退職慰労引当金繰入額	0	1
退職給付費用	88	89
福利厚生費	894	957
減価償却費	320	291
賃借料	251	261
旅費交通費及び通信費	457	452
研究開発費	# 1 852	# 1 1,084
交際費	81	86
株主優待引当金繰入額	40	40
貸倒引当金繰入額	4	5
支払手数料	301	359
雑費	1,171	1,119
販売費及び一般管理費合計	8,076	8,447
営業利益	1,247	3,216
営業外収益		
受取利息	62	70
受取配当金	224	215
持分法による投資利益	320	387
その他	118	180
営業外収益合計	726	853
営業外費用		
支払利息	181	236
投資事業組合運用損	17	0
為替差損	341	276
貸倒損失	-	0
その他	9	12
営業外費用合計	549	525
経常利益	1,424	3,544

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	# 2 56	# 2 16
投資有価証券売却益	-	333
新株予約権戻入益	1	37
特別利益合計	57	388
特別損失		
固定資産除却損	# 3 100	# 3 142
固定資産売却損	# 4 4	# 4 24
減損損失	-	# 5 354
ゴルフ会員権評価損	-	0
課徴金等	# 6 139	# 6 592
特別損失合計	244	1,115
税金等調整前当期純利益	1,237	2,817
法人税、住民税及び事業税	948	1,013
法人税等調整額	△434	△303
法人税等合計	513	710
当期純利益	723	2,107
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△21	84
親会社株主に帰属する当期純利益	745	2,022

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	723	2,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,469	453
為替換算調整勘定	△1,111	△967
退職給付に係る調整額	△365	140
持分法適用会社に対する持分相当額	△266	△147
その他の包括利益合計	△3,213	△520
包括利益	△2,489	1,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,374	1,575
非支配株主に係る包括利益	△115	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	22,290	△403	37,906
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
親会社株主に帰属する当期純利益			745		745
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	334	△1	332
当期末残高	8,545	7,473	22,625	△405	38,238

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,165	2,875	720	5,761	39	1,140	44,848
当期変動額							
剰余金の配当							△410
親会社株主に帰属する当期純利益							745
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,469	△1,284	△364	△3,119	△1	△204	△3,325
当期変動額合計	△1,469	△1,284	△364	△3,119	△1	△204	△2,993
当期末残高	695	1,590	356	2,642	37	936	41,855

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	22,625	△405	38,238
当期変動額					
剰余金の配当			△485		△485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,022		2,022
自己株式の取得				△485	△485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,537	△485	1,051
当期末残高	8,545	7,473	24,162	△891	39,289

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	695	1,590	356	2,642	37	936	41,855
当期変動額							
剰余金の配当							△485
親会社株主に帰属する当期純利益							2,022
自己株式の取得							△485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453	△1,040	140	△446	△37	△36	△520
当期変動額合計	453	△1,040	140	△446	△37	△36	530
当期末残高	1,148	550	496	2,195	—	900	42,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237	2,817
減価償却費	5,583	5,683
減損損失	-	354
退職給付費用	△2	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	31
製品保証引当金の増減額(△は減少)	140	△100
株主優待引当金の増減額(△は減少)	40	1
固定資産除却損	100	142
固定資産売却損益(△は益)	△51	7
有価証券売却損益(△は益)	-	△333
課徴金等	139	592
受取利息及び受取配当金	△287	△285
支払利息	181	236
為替差損益(△は益)	201	△63
持分法による投資損益(△は益)	△320	△387
投資事業組合運用損益(△は益)	17	0
売上債権の増減額(△は増加)	573	△1,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	336	△346
仕入債務の増減額(△は減少)	△391	△123
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△115	497
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△252	715
その他	22	△23
小計	7,117	7,748
利息及び配当金の受取額	522	505
利息の支払額	△180	△236
法人税等の支払額	△1,143	△830
課徴金等の支払額	△1,356	△493
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,958	6,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60	30
定期預金の預入による支出	△152	△124
有形固定資産の取得による支出	△7,800	△6,099
有形固定資産の売却による収入	191	74
無形固定資産の取得による支出	△170	△217
投資有価証券の取得による支出	△246	△0
投資有価証券の売却による収入	-	602
貸付けによる支出	-	△0
その他	1	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,115	△5,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,020	△2,320
長期借入れによる収入	2,434	5,904
長期借入金の返済による支出	△655	△3,092
非支配株主からの払込みによる収入	1	1
自己株式の取得による支出	△1	△485
配当金の支払額	△410	△485
非支配株主への配当金の支払額	-	△142
その他	△2	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,385	△1,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,045	△684
現金及び現金同等物の期首残高	7,805	6,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	140
現金及び現金同等物の期末残高	*1 6,760	*1 6,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況(2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度からTripac International Inc.及び東洋(常熟)熱交換器研发中心有限公司を連結の範囲に含めております。Tripac International Inc.については、当連結会計年度において米国子会社であるT.RAD North America, Inc.が株式を新たに取得したことにより、東洋(常熟)熱交換器研发中心有限公司については、当連結会計年度において新たに投資を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

TORC Co., Ltd.

TATA TOYO RADIATOR Ltd.

青島東洋熱交換器有限公司

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T.RAD North America, Inc.他在外連結子会社11社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、アスニ(株)、東和運輸(株)及び東和興産(株)の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次の通りであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の使用実績率等に基づき、発生見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、親会社においては、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、ヘッジ対象：外貨建売掛金

ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,870百万円	1,994百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,289	1,133
計	3,160	3,127

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	18百万円	18百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払費用	13百万円	12百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,403百万円	2,659百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	4百万円
土地	7	—
建設仮勘定	3	2
その他	35	9
計	56	16

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	71	102
建設仮勘定	—	21
その他	4	5
計	100	142

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	—百万円	19百万円
建設仮勘定	—	5
その他	4	0
計	4	24

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
滋賀県東近江市 当社 滋賀製作所	遊休資産	機械装置及び運搬具	18
チェコ ウンホスト市 T.RAD Czech s.r.o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	70
ロシア ニジノヴゴロド市 TRM LLC	熱交換器製造販売事業	建物及び構築物	106
		機械装置及び運搬具	137
		その他有形固定資産	20
		小計	265
		合計	354

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、遊休資産につきましては、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、備忘価額により評価しております。

熱交換器製造販売事業につきましては、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T.RAD Czechs.r.o.においては、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しており、TRM LLCにおいては、将来キャッシュ・フローを18%で割り引いて算定しております。

6 課徴金等の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
調査関係費用等	139百万円	592百万円

自動車部品(ラジエータ他)の販売に関し、欧州・カナダの行政または司法当局において、独占禁止法関連の調査が進行しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、当該調査関係費用等を特別損失として計上しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	90百万円	91百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	—	83,444
合計	83,444	—	—	83,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,293	8	—	1,302
合計	1,293	8	—	1,302

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	37
	合計	—	—	—	—	—	37

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	246	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	—	83,444
合計	83,444	—	—	83,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,302	2,522	—	3,825
合計	1,302	2,522	—	3,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,515千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	238	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	6,363百万円	6,025百万円
有価証券	622	499
預入期間が3か月を超える定期預金	△225	△309
現金及び現金同等物	6,760	6,216

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州（チェコ・ロシア）、アジア（タイ・インドネシア・ベトナム）、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,979	23,127	3,078	13,363	8,546	100,095	2,036	102,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,579	267	49	341	837	8,075	2,983	11,059
計	58,558	23,395	3,127	13,704	9,384	108,171	5,020	113,191
セグメント利益又は損 失(△)	△39	△965	△311	1,029	1,288	1,002	288	1,290
セグメント資産	55,037	14,630	3,007	9,068	8,458	90,202	2,171	92,373
その他の項目								
減価償却費	3,139	808	244	1,004	362	5,557	87	5,645
持分法適用会社への 投資額	747	-	-	-	-	747	-	747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,627	2,573	402	1,527	254	8,385	101	8,486

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,521	26,003	3,866	15,636	9,593	106,621	986	107,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,312	144	86	77	1,428	7,049	2,894	9,944
計	56,834	26,147	3,952	15,714	11,022	113,671	3,881	117,552
セグメント利益又は損 失(△)	777	△334	△284	986	1,717	2,862	256	3,118
セグメント資産	55,189	16,481	2,906	8,641	8,713	91,932	2,309	94,241
その他の項目								
減価償却費	2,899	1,046	249	1,132	343	5,672	75	5,747
持分法適用会社への 投資額	747	-	-	-	-	747	-	747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,724	2,214	502	510	292	6,245	67	6,312

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,171	113,671
「その他」の区分の売上高	5,020	3,881
セグメント間取引消去	△11,059	△9,944
連結財務諸表の売上高	102,132	107,608

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,002	2,862
「その他」の区分の利益	288	256
セグメント間取引消去	△43	97
連結財務諸表の営業利益	1,247	3,216

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,202	91,932
「その他」の区分の資産	2,171	2,309
セグメント間取引消去	△13,608	△15,027
連結財務諸表の資産合計	78,764	79,213

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,557	5,672	87	75	△61	△64	5,583	5,683
持分法適用会社への投資額	747	747	—	—	2,412	2,370	3,160	3,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,385	6,245	101	67	△124	△543	8,362	5,769

(注) 調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △71百万円

その他セグメント間の連結調整 △471百万円

(補足資料)

販売の状況(連結)

(単位:百万円)

営業年度 用途	前連結会計年度 (平成27年4月1日 ～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日 ～平成29年3月31日)		差引	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車用	67,854	66.4	75,769	70.4	7,914	11.7
建設産業機械用	21,714	21.3	21,643	20.1	△71	△0.3
空調機器用	7,793	7.6	6,793	6.3	△999	△12.8
その他	4,769	4.7	3,401	3.2	△1,367	△28.7
合計	102,132	100.0	107,608	100.0	5,475	5.4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	497.69円	521.05円
1株当たり当期純利益金額	9.07円	25.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	745	2,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	745	2,022
期中平均株式数(千株)	82,145	80,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権) 336個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936	1,463
受取手形	702	377
電子記録債権	1,735	2,461
売掛金	12,829	11,882
有価証券	599	499
商品及び製品	917	1,143
仕掛品	1,046	1,093
原材料及び貯蔵品	565	502
前払費用	100	95
繰延税金資産	481	595
関係会社短期貸付金	588	576
未収入金	1,822	1,838
その他	3	2
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	24,329	22,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,049	11,129
減価償却累計額	△8,394	△8,669
建物(純額)	2,655	2,459
構築物	1,423	1,450
減価償却累計額	△1,104	△1,154
構築物(純額)	318	296
機械及び装置	21,079	22,289
減価償却累計額	△16,368	△16,826
機械及び装置(純額)	4,710	5,462
車両運搬具	119	117
減価償却累計額	△105	△107
車両運搬具(純額)	14	10
工具、器具及び備品	21,643	22,682
減価償却累計額	△20,661	△21,774
工具、器具及び備品(純額)	982	907
土地	1,207	1,207
リース資産	629	629
減価償却累計額	△505	△586
リース資産(純額)	124	43
建設仮勘定	1,422	631
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	11,438	11,022
無形固定資産		
ソフトウェア	399	283
その他	85	219
無形固定資産合計	484	502

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,375	6,758
関係会社株式	4,865	6,466
関係会社出資金	4,989	5,104
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期前払費用	84	72
保険積立金	130	129
その他	244	385
貸倒引当金	△28	△28
投資損失引当金	△201	△552
投資その他の資産合計	16,460	18,334
固定資産合計	28,383	29,859
資産合計	52,713	52,391
負債の部		
流動負債		
支払手形	345	-
電子記録債務	-	2,949
買掛金	8,569	5,451
短期借入金	4,550	740
リース債務	593	370
未払金	1,211	453
未払法人税等	74	192
未払消費税等	120	299
未払費用	1,181	1,239
前受金	27	77
預り金	61	58
賞与引当金	1,178	1,253
役員賞与引当金	22	53
製品保証引当金	59	39
株主優待引当金	40	41
設備関係支払手形	163	-
営業外電子記録債務	-	352
その他	-	102
流動負債合計	18,198	13,674
固定負債		
長期借入金	4,135	7,045
リース債務	863	540
繰延税金負債	492	727
退職給付引当金	479	510
資産除去債務	63	63
その他	27	27
固定負債合計	6,062	8,914
負債合計	24,260	22,589

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金		
資本準備金	7,306	7,306
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	7,473	7,473
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	110	107
特別償却準備金	0	-
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	2,267	3,690
利益剰余金合計	12,106	13,525
自己株式	△405	△891
株主資本合計	27,719	28,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695	1,148
評価・換算差額等合計	695	1,148
新株予約権	37	-
純資産合計	28,452	29,801
負債純資産合計	52,713	52,391

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	58,558	56,834
売上原価		
製品期首たな卸高	861	795
当期製品製造原価	49,127	47,371
当期製品仕入高	1,352	800
他勘定受入高	2,231	1,645
合計	53,573	50,612
製品他勘定振替高	417	142
製品期末たな卸高	795	1,009
製品売上原価	52,359	49,459
売上総利益	6,199	7,374
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,093	2,191
広告宣伝費	16	17
製品保証引当金繰入額	34	8
役員報酬	167	174
給料及び手当	1,141	1,114
賞与引当金繰入額	218	229
役員賞与引当金繰入額	22	53
退職給付引当金繰入額	77	69
福利厚生費	398	405
減価償却費	170	143
修繕費	63	74
租税公課	47	74
賃借料	181	178
旅費交通費及び通信費	336	326
研究開発費	865	1,095
保険料	25	30
貸倒引当金繰入額	-	0
事務用品費	24	22
交際費	47	52
株主優待引当金繰入額	40	40
支払手数料	207	213
雑費	62	67
販売費及び一般管理費合計	6,243	6,583
営業利益又は営業損失(△)	△44	790
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	1	1
受取配当金	2,051	2,177
仕入割引	0	0
その他	100	93
営業外収益合計	2,163	2,282

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	60	51
為替差損	119	160
投資事業組合運用損	17	0
その他	9	5
営業外費用合計	205	217
経常利益	1,912	2,856
特別利益		
固定資産売却益	9	3
投資有価証券売却益	-	333
新株予約権戻入益	1	37
特別利益合計	11	375
特別損失		
固定資産除却損	82	80
固定資産売却損	-	3
投資損失引当金繰入額	201	351
関係会社出資金評価損	312	61
減損損失	-	18
ゴルフ会員権評価損	-	0
課徴金等	139	592
特別損失合計	734	1,109
税引前当期純利益	1,189	2,122
法人税、住民税及び事業税	251	294
法人税等調整額	57	△76
法人税等合計	309	217
当期純利益	880	1,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	0	8,130	1,795	11,636
当期変動額											
特別償却準備金の積立								0		△0	-
特別償却準備金の取崩								△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立							2			△2	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△4			4	-
剰余金の配当										△410	△410
当期純利益										880	880
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△1	△0	-	471	469
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	110	0	8,130	2,267	12,106

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△403	27,251	2,165	2,165	39	29,456
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△410				△410
当期純利益		880				880
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,469	△1,469	△1	△1,471
当期変動額合計	△1	467	△1,469	△1,469	△1	△1,003
当期末残高	△405	27,719	695	695	37	28,452

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	110	0	8,130	2,267	12,106
当期変動額											
特別償却準備金の積立											-
特別償却準備金の取崩								△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立											-
固定資産圧縮積立金の取崩							△3			3	-
剰余金の配当										△485	△485
当期純利益										1,904	1,904
自己株式の取得											-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3	△0	-	1,423	1,419
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	107	-	8,130	3,690	13,525

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△405	27,719	695	695	37	28,452
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△485				△485
当期純利益		1,904				1,904
自己株式の取得	△485	△485				△485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			453	453	△37	415
当期変動額合計	△485	933	453	453	△37	1,348
当期末残高	△891	28,653	1,148	1,148	-	29,801

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。